
決 算 報 告 書

第 40 期

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

大 栄 環 境 株 式 会 社

大阪府和泉市テクノステージ2丁目3番28号

貸 借 対 照 表

(2019年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部 [流 動 資 産]	26,791,279,108	負 債 の 部 [流 動 負 債]	12,584,441,344
[固 定 資 産] (有形固定資産)	35,143,838,481	[固 定 負 債]	25,818,576,964
(無形固定資産)	19,169,255,151	負 債 合 計	38,403,018,308
(投資その他の資産)	121,675,327	純 資 産 の 部 [株 主 資 本]	23,545,784,189
	15,852,908,003	資 本 金	90,000,000
		利 益 剰 余 金	23,455,784,189
		[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	△ 13,684,908
		純 資 産 合 計	23,532,099,281
資 産 合 計	61,935,117,589	負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,935,117,589

損 益 計 算 書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	36,229,118,076
売 上 原 価	25,336,481,220
売 上 総 利 益	10,892,636,856
販売費及び一般管理費	5,207,926,676
営 業 利 益	5,684,710,180
営 業 外 収 益	676,750,906
営 業 外 費 用	711,041,224
経 常 利 益	5,650,419,862
特 別 利 益	4,438,604
特 別 損 失	16,646,271
税 引 前 当 期 純 利 益	5,638,212,195
法人税・住民税及び事業税	2,198,340,879
法 人 税 等 調 整 額	△ 407,003,000
当 期 純 利 益	3,846,874,316

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

大栄環境株式会社

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	利益 準備金	利益剰余金					株主 資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
			その他利益剰余金									利益剰余金 合計
			別途 積立金	固定資産圧縮 積立金	特定災害 防止準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,000,000	22,500,000	56,000,000	57,380,375	2,147,256,562	2,657,951,171	14,991,821,765	19,932,909,873	20,022,909,873	440,694	440,694	20,023,350,567
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,135,451	△ 34,876,406	△ 596,098,818	4,155,984,991	3,522,874,316	3,522,874,316	△ 14,125,602	△ 14,125,602	3,508,748,714
当期末残高	90,000,000	22,500,000	56,000,000	55,244,924	2,112,380,156	2,061,852,353	19,147,806,756	23,455,784,189	23,545,784,189	△ 13,684,908	△ 13,684,908	23,532,099,281

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原料及び材料

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

1998年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)

2016年 4月 1日以降に取得した建物・構築物

定額法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法上の法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の日から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,927,746,605円

2. 受取手形割引額 該当ありません

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式	当事業年度末株式
普通株式	180,000	—	—	180,000
合計	180,000	—	—	180,000

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月26日定時株主総会	普通株式	324,000千円	1800円	2018年3月31日	2018年6月27日